

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00784000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2025年6月2日 ～ 2026年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】カガヤン川流域に位置する灌漑、発電、洪水調節を目的とした多目的ダムであるマガットダムに対し、堆砂対策を行う円借款事業のための準備調査。想定している事業内容は以下のとおり。 1) 密度流排砂によるダムの恒常的な放流機能向上、2) 排砂ゲート設置（マリスダム：マガットダム下流6km地点の取水堰兼逆調整池）、3) コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運用改善：マガットダム放流設備による排砂運用、マリスダム排砂ゲート操作とマガットダムとの連携運用、治水機能強化のための事前放流操作の改善、等） 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【業務内容】 1業務計画書の作成・提出 2インセプションレポートの説明・協議 3事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 4自然条件調査、現地条件調査等 5環境社会配慮に係る調査 6ジェンダー視点の調査・計画 7障がい視点の調査・計画 8気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 9Information and Communication Technologyの活用検討 10代替案検討 11概略設計 12事業実施計画策定 13本邦技術活用可能性の検討 14事業費積算 15調達計画策定 16事業実施体制検討 17運営・維持管理体制検討 18実施機関負担事項整理 19免税措置調査 20事業実施段階における施工上の安全対策検討 21リスク管理シート作成 22本事業実施に当たっての留意事項整理 23コンサルティングサービスの提案 24事業効果検討 25本邦企業説明会実施 26プルーフェンジニアリング実施のための資料作成 27報告書等作成・説明 28調査データ提出			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】	
					本案件では、流域総合土砂管理（治水含）、ダム堆砂対策計画、構造物設計（排砂ゲート）の専門性を求める。	

【人月合計】	
約48人月	
【その他留意事項】	
本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00877000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年6月2日 ～ 2026年9月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ（Feasibility Study。以下、FSという。）を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査（プルーフエンジニアリング（Proof Engineering）。以下、PEという。）業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法（仮設工を含む）、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア）対象事業：フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査 イ）対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等			留意事項	【人月合計】 1. 84人月 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。	
					容	項

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00911000000	調達件名	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月7日 ～ 2028年5月2日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a008640000000	調達件名	カンボジア国コンポンチャム州における教員養成大学設立計画（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年5月2日	～	2026年4月10日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】カンボジア王国（以下「カンボジア」という。）では、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低さが問題となっており、2023年8月策定の「第一次五角形戦略」では、高度人材の育成を通じた継続的な経済発展を重視しているが、上記を一因に、高等教育への進学率は低迷している。そこで、カンボジア政府は、教育の質の向上の根幹を成す教員養成体制を強化すべく、全国の教員養成課程・教員資格の学士化（「12+4年制」）を推進している。2024年改訂の「教員戦略計画（2024-2028）」では、我が国が支援したプノンペン都及びバットアンバン州の教員養成大学2校をモデルとし、2028年までにコンポンチャム州を含む4つの教員養成校を大学化することが決定された。整備予定4校の中でもコンポンチャム教員養成校は、へき地の多い同国東北部の小・中学校の教員養成を中心的に担う。さらに、コンポンチャム教員養成校は残りの教員養成校を大学化するために必要な遠隔教育のモデルとなる事が期待されており、将来的な教員養成大学間のネットワーク化を念頭においたデジタル技術の仕様を検討する必要がある。コンポンチャム教員養成校での成果をもって、カンボジア政府による自立的かつ効率的な残る3校の大学化に寄与することが期待される。 【目的】コンポンチャム州の教員養成校において、同校を4年制教員養成大学へ格上げするために必要な教育施設・各教科機材整備を行うことにより、同校で育成される教員の能力向上を図り、もって4年制教員養成体制の強化及び基礎教育の質の向上に寄与するもの。 【業務概要】本調査では、無償資金協力施設・機材等調達方式（現地企業活用型）の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・デジタル技術の活用やジェンダー配慮を含む付加価値化等を確認する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では建築計画及び機材計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約16人月 【関連報告書公開情報】 ・カンボジア王国 教員養成大学建設計画準備調査報告書 ・カンボジア国 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト 業務完了報告書	
						【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a01026000000	調達件名	モンゴル国日本・モンゴル間の経済連携強化に向けたビジネス促進プロジェクト（ビジネスコース実施）		
	公示日（予定）	2025年3月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月8日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 モンゴルは内陸国としての地政学的な要因、鉱物資源に依存した経済構造がその経済発展に大きく影響している。安定的な経済成長には製造業等の産業多角化推進が不可欠となっている。特に農牧業や農畜産品加工業ほか、中小零細企業において経営管理や技術導入・改善を進め、競争力強化を図ることが必要である。我が国は2002年に「モンゴル日本人材開発センター（MOJC）」を設立し、2020年からは技術協力事業「モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクトフェーズ2」（MOJCフェーズ2）を通して、MOJCの持つ日・モ連携拠点機能およびビジネス人材育成機能を強化してきた。しかし、日・モ間連携強化に向けては課題も残っている。2016年6月に「日本・モンゴル経済連携協定」が発効されたものの、両国間貿易・外国投資にかかる政策・制度面での改善の必要性が指摘されている。また、留学や海外就労から帰国し、同国内で就労を希望する人材（還流人材）のキャリア支援を通じ、同国企業人材ビジネススキル向上や他国企業とのリンケージ強化も期待されている。更に、起業家を取り巻くスタートアップ・エコシステム強化に向けて、MOJCも起業家向けの新規サービスを整備していくことが期待されている。以上のようなMOJCを取り巻く外部環境の変化と新たな期待等を踏まえ、本事業を通して、MOJC運営自立化とサービス提供能力強化を実施していく。 【業務概要】 ・対象となるビジネスコースの運営管理、講義の実施、モニタリング、評価。 ・通常コース参加者の本邦研修実施。 ・MOJCの自立的運営に向けた経営方針策定、運営、新規事業推進に係る助言。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ビジネスコース実施・運営管理、中小企業経営支援に係る専門性を求める。 【人月合計】 約19人月 【その他留意事項】 ・2024年11月にR／D署名済み。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00907000000	調達件名	パキスタン国ハリプール市における上水道改善計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2025年5月26日	～	2027年4月16日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パキスタン・イスラム共和国は年間約2.5%の人口増加が続き、特に都市部での人口増加が顕著である。また気候変動の影響を受け、都市部で使用可能な水源量が一層減少し、社会・経済活動に影響を及ぼしている。 人口100万人を超える都市であるハリプール市においても、水源としている市内の井戸では水需要を満たせず、1～2時間/日の時間給水が常態化しており、代替水源による安定的な水供給が急務となっている。 【目的】 無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的および内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。 【業務内容】 ・第1回現地調査：水源決定に要する調査、事業対象地および事業内容の検討に要する調査。 ・国内解析作業：事業内容案策定のためにさらに必要となる調査内容の検討・提案。 ・第2回現地調査：水源の季節変動データの収集等、概略設計・概算事業費積算に必要な調査。 ・国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。 ・第3回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、上水道計画及び水道施設設計に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約25.25人月 【その他留意事項】 現地業務時期：第一回は2025年7月から8月、第二回は2025年11月、第三回は2026年11月を想定。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a01024000000	調達件名	イラク国電力セクターに係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）			
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）		2025年5月8日	～	2026年5月29日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 イラク共和国はイラク戦争終結以降、電力インフラの復旧は徐々に進捗しているものの、電力不足は解消されていない。ピーク需要は2020年時点で29260MWに達したが、同年の最大電力は同需要の34%に相当する約10000MWの供給不足が生じた。1日に10時間以上の停電も珍しくなく、地域により電力供給の格差も生じている。今後の国民の生活の質向上及び国内の産業発展のためには、電力システムの整備・電力供給の復旧が喫緊の課題である。 JICAによるイラクの電力セクターに関する調査は2017年以前に行われた「電力セクター復興事業」に係る案件実施支援調査（SAPI）が最新であり、7年以上データの更新が行われていないことから、今後の事業形成に向けた基礎情報収集のための調査実施が必要となる。 【目的】 イラクの電力セクター（主に発電・変電分野）における背景及び課題を踏まえ、基礎情報の収集及び確認を行い、緊急性の高い課題に対する個別事業形成の可能性を探る。また、イラク政府等にて実施が想定されている各案件について、イラクの電力セクターの課題を踏まえた上での優先順位を検討するとともに、その他課題解決のために必要性が高い事業について、その事業内容及び目的等を検討の上、提案する。 【業務内容】 （１）調査対象地域における電力セクターの基礎情報の収集 a.イラク電力セクターに係る基礎情報の収集・分析（NDC達成の観点からの電源移行計画、他ドナー・民間の動向確認含む） b.発電分野に係る情報収集 c.送変電分野に係る情報収集（国際関係線の計画・状況確認含む） d.電力系統解析 （２）電力セクター（主に発電施設・変電施設の建設・維持管理）における新規円借款事業形成の検討に向けた今後の協力方針及び協力事業策の提案 （３）イラク政府において実施可能性の高いプロジェクトリストの収集・作成及び各案件の優先度検討に向けた情報収集（PPP等含む）				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では電力（主に発電・変電）分野の専門性を求める。 【人月合計】13.50人月 【その他留意事項】 ・現地調査は本邦コンサルタントによる現地渡航を実施の上遂行することを想定している。 ・本邦コンサルタントの現地渡航においては、十分な安全対策を講じるとともに、JICAによる渡航承認を事前に受ける必要がある点に留意する。 ※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定 ※宿泊料については、特別宿泊料単価適用（領収書による実費精算）とする。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00989000000	調達件名	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月8日 ～ 2026年2月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 アフリカでは急激な人口増加と都市化の進行に伴う都市廃棄物の発生量の激増に対して廃棄物管理サービスの提供が追いついておらず、都市衛生や環境汚染に対する重大なリスクとなっている。一方、一般にアフリカ諸国では廃棄物管理の政策的な優先順位は低く、中央政府及び自治体のいずれにおける中長期的な計画の不在や、予算や人材、機材や施設といった事業運営資源、能力不足等の問題が生じている。これらの共通課題の解決に向けては、2017年にTICAD 6のフォローアップとして設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」を活用し効果的にアプローチしていく必要があり、その基盤となる廃棄物管理の現状把握のためのデータの収集・分析が喫緊の課題となっている。 また、JICAでは、環境管理分野のグローバル・アジェンダの下で、クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」を策定しており、同戦略に基づき、協力対象国・地域の発展段階や各種指標を用いた現状把握を行う必要がある。同戦略は、アフリカのみならず、その他地域を含む全世界の廃棄物管理の改善を目指すものであるため、本調査では、全世界を対象として調査を行う。 【業務内容】 （１）アフリカ地域における廃棄物管理に関するデータ収集・分析および2025年8月に開催する第4回ACCP全体会合でのメンバー国・都市およびアフリカ各国の政策決定者への発信 （２）アフリカ地域におけるモデル案件の形成を念頭においた 都市レベルでの廃棄物管理の実態調査（現地調査）および特定された課題に対する支援可能性・支援策の検討 （３）クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」の各種指標に基づく、既往・現行の廃棄物管理事業（技術協力、無償、有償。2021年以降に実施した事業を対象とする想定。）の分析			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、廃棄物管理に係る計画及びデータ分析の専門性を求める。 【人月合計】 約12人月 【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート（2022年） ・アフリカ地域 廃棄物管理情報収集・確認調査最終報告書（2020年） ・クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」 【その他の留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01009000000	調達件名	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年4月1日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ロシアによるウクライナ侵攻の開始以降、保健セクターにおいても甚大な被害が生じており、戦禍での外傷患者の増加に伴い、リハビリテーションのニーズが高騰している。保健省は、中でも、医学リハビリテーションの体制の強化、加えて、患者や障害者の社会保障や公的支援の拡充を重視している。 【目的】本調査は、ウクライナにおけるリハビリテーションに関する課題・ニーズを把握し、今後の事業の内容を検討するために実施するもの。具体的には、基礎情報の収集は、医学・教育・職業・社会リハビリテーションの全分野を対象としつつ、今後の協力可能性については、特に医学リハビリテーション及び社会リハビリテーションに焦点をあて、現況及び課題の整理を行い、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を検討する。 【調査内容】 （１）基礎情報収集・分析 ・リハビリテーション全般に関する対応方針・政策・具体的施策及びその実施計画・進捗 ・医学リハビリテーションに関するサービスデリバリーの現状と課題、関連施設の設置・整備計画の進捗、稼働状況、課題、被害状況 ・医学リハビリテーション人材確保・養成に関する現況・課題 ・社会リハビリテーションに関する現状・課題 ・国際機関・他ドナー・民間セクター等の動向 （２）パイロット事業及び招へいの実施 ・医学リハビリテーションに関しては、保健省との協議を通じ、急増する脊髄損傷患者に対するリハビリテーションの提供体制の構築・強化を大きな課題としていることが確認されており、同分野に資する機材供与等を含む事業の実施可能性について、パイロット事業を通じて検討・検証する。 ・社会リハビリテーションについては社会政策省も併せて対象とし招へいを実施することで、日本の知見の提供及び意見交換を行う。 （３）今後の協力可能性 調査結果を踏まえ、今後の協力可能性に関する分析・提言を取りまとめる。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 リハビリテーション分野に係る専門性は必ずしも必須ではなく、保健医療もしくは社会保障分野の業務経験を有すれば可 【人月合計】 約15人月（本体及び本邦招へい含む） 【関連報告書公開情報】 ウクライナ保健分野に関する基礎調の最終報告書はありますが、まだ図書館には納入されておりません。3月上旬を目途に公開予定です。 【現地渡航について】 本調査においては、JICA安全対策措置上、JICA関係者（邦人）のウクライナ入国が可能な状況と判断される場合、必要な安全対策に万全を期したうえで、現地渡航を行うこととします。ただし、必要に応じ、ウクライナ国内のローカル人材に業務の一部を再委託することを可とします。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a010500000000	調達件名	ウクライナ国農業生産物バリューチェーン強化情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）		
	公示日（予定）	2025年3月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月14日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウクライナでは、９４％の野菜、同８２％の果物が小規模農家によって生産されている。また、近年、ウクライナからベリー類の輸出が増加しているように、小規模農家にとって園芸作物は重要な収入源となっている。一方、露地偏重による生産性の低さ、異常気象への脆弱性、ロシア侵攻等による各種投入コストの上昇、貯蔵施設、加工施設、灌漑設備の不足、人口流出による労働力不足と国内市場の縮小等、バリューチェーンを構成する各要素において様々な課題や変化に直面している。また、同国では乳製品の輸出は戦時下で減少しているものの同自給率１００％を超えており、学校給食への牛乳供給を強化する方針もあることから、その市場の大きさが示唆される。しかし、飼料の高騰に伴う乳牛の頭数減、エネルギー価格の高騰に伴うコールドチェーン維持の課題が顕著である。 【目的】 同国の園芸作物４種（ジャガイモ、トマト、キャベツ、ベリー類）及び牛乳のバリューチェーン各工程における基礎情報を収集・分析し、小規模農家にとっての課題を明らかにし、日本の技術の適用可能性とJICAの既存の案件への相乗効果も勘案し必要な対策を提案する。なお、大規模農家の課題についても優先度を下げながら同様に提案を行う。 【業務内容】 １．園芸分野（ジャガイモ、トマト、キャベツ、ベリー類）のフードバリューチェーンにおける課題を特定し、同分野を強化するための対策を提案する。 ２．牛乳バリューチェーンにおける課題を特定し、同国学校給食への安定供給を検討し、必要な対策を提案する。 ３．ウクライナ政府の方針とJICAの既存の案件への相乗効果を念頭に、上記１及び２の課題解決に対する日本の技術の適用可能性及び技術協力・資金協力案を提案する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では園芸作物バリューチェーン、牛乳バリューチェーンの専門性を求めます。 【人月合計】１５．００人月 【関連報告書公開情報】「ウクライナ国農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査（国内業務主体）」ファイナル・レポート 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01059000000	調達件名	インドネシア国及びアジア・アフリカ地域のスタートアップ・エコシステム構築に向けた情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAでは2020年1月より起業家育成や民間企業が成長する環境整備支援に取り組むJICAグローバル・アジェンダ「民間セクター開発」に基づくクラスター事業戦略の一つとして、「イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援（NINJA）」の取組を開始した。今後、同クラスター事業戦略を推進していく上で、既存の活動を社会的インパクトの観点から成果が見える化し、改善に取り組むと共に、これまで対応が十分に出来ていなかった日系企業を含む海外企業／投資家との連携等を進めて行くための方法論を確立していくことが求められている。 【目的】インドネシアをはじめとした対象国においてソーシャル・スタートアップが持続的に誕生・成長していくエコシステムの形成・強化のために、技術協力におけるスタートアップ支援の社会的インパクト評価及び本邦企業をはじめ民間企業との連携促進の効果的な実施方法を検討し、もってNINJAクラスター事業戦略の更なる促進に必要な改善提案を行う。 【業務内容】(1)NINJAクラスター推進に向けた各種情報収集を行う (2)SUエコシステム構築に向けたパイロット事業を実施する (3)(2)の結果を踏まえたNINJAクラスター推進に向けたツールを開発する (4)上記対象国のうちインドネシアを対象に、当国の新政権下におけるスタートアップ支援関連政策・プログラムの整理、他ドナーによる当該分野の施策の整理、分析、課題抽出を行う (5)(4)の結果を踏まえ、当国におけるスタートアップ・エコシステム構築に向けた、今後必要となる政策・アクションプラン案を策定し、インドネシア政府に提案する			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではスタートアップエコシステム構築に係る専門性（ソーシャル・スタートアップに対する社会的インパクト評価及び本邦企業をはじめ民間企業との連携促進）を求めます。	
					【人月合計】18人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00993000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏ITS改善による交通管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2025年3月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年6月2日	～	2028年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国は、マニラ首都圏を中心として急速な経済発展を遂げており、自動車登録台数が2022年対前年比22.4%増加するなど、経済成長や人口増加、モータリゼーション等に連動した交通需要の急伸は同地域に深刻な交通混雑を生じさせている。係る状況に踏まえ、渋滞対策としてITS導入計画の作成と器機導入に関する計画能力および調達等の実施能力の強化への協力要請がフィリピン共和国からあった。 【目的】 MMDAのITS技術を活用した道路交通管理能力の強化を図り、もってマニラ首都圏の交通環境改善に寄与することを狙いとする。 【業務内容】 成果1: MMDAのITS導入における計画策定能力が向上する 成果2: MMDAのITS導入能力が向上する 成果3: ITSを活用したデータの運用体制が構築される				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では交通計画の専門性を求めます。 【人月合計】 約51.10人月 【渡航回数】 48回 【国際約束(R/D)締結状況】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01039000000	調達件名	フィリピン国気候変動対策アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年5月12日 ~ 2027年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピンは、2009年10月に気候変動法（Climate Change Act of 2009）を制定し、気候変動を政府の計画と意思決定プロセスに主流化し、気候変動の緩和と適応の枠組みの確立を目指し、気候変動委員会（CCC）を設置した。CCCのもとで、気候変動に係る国家枠組戦略・国家気候変動行動計画・地方気候変動行動計画の策と実施についても同法で明記し、国家枠組戦略は2010年、国家気候変動行動計画は2011年にそれぞれ策定され、地方気候変動行動計画は全国1715の地方政府機関（LGU）のうち1500弱が策定済み（2023年12月時点）である。2021年4月に国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）事務局に自国が決定する貢献（NDC）を提出した。緩和について、何も対策を講じなかった場合（BAU）に比べ、温室効果ガス（GHG）排出量を2030年までに75%削減（条件付きで72.29%、条件無しで2.71%）を目指している。 【目的】 本事業は、フィリピンの気候変動の取り組み・政策等のフォーカルポイントである気候変動委員会（CCC）（UNFCCCのナショナルフォーカルポイント）に対する能力強化を行う。 【業務内容】 1. CCCの組織的・技術的能力が強化される。 2. 自国が決定する貢献（NDC）のMRV（測定・報告・検証）計画（MRV Plan）が策定され、維持される。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではの専門性を求めます。 【人月合計】約13.37人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a010000000000	調達件名	スーダン国国内避難民支援に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】スーダンでは、2021年10月の軍事クーデターおよび暫定政権の崩壊を経て、2023年4月、スーダン国軍と準軍事組織(RSF)の間で紛争が勃発した。紛争の発生以降、スーダン国内では1090万人以上が国内で避難を余儀なくされ国内避難民(IDP)となり、不安定な治安状況の中で既存の公共サービスに甚大な圧力がかかっている。また、310万人以上が隣国へ逃れ、難民となっている。首都ハルツームをはじめ、戦闘の被害や影響を受けた地域では建物の破壊や略奪が起こり、住民が避難を余儀なくされた。食糧価格は紛争開始から5割以上も上昇し、深刻な食糧不安に直面している。 【目的】IDPの自立促進およびIDPとホストコミュニティにおける食糧安全保障の改善を通じたコミュニティのレジリエンス強化に向け、試行を行い、その教訓を取りまとめることで、農業分野における今後の事業展開に向けた有効なアプローチを検証すること。また、実質的なサービス提供の責任官庁である州農業省が機能的で包摂的、かつ応答的な農業普及サービスをIDPおよび地元住民に提供するための方策を試行すること。 【業務内容】カッサラ州、リバーナイル州の2州を対象とし、以下の活動を行う。 1 国内で入手可能な資料やオンラインヒアリング等を行い、現状分析を行う。 2 州農業省をポートスーダンに呼び寄せWSを実施しアクションプランを作成支援。その前後での対面ヒアリングによる情報収集・意見交換。 3 現地調査報告書提出、試行事業実施計画提出、遠隔による試行事業の実施とモニタリングを実施。 4 再びポートスーダンにてWSを実施（関連ドナー等にも参加を呼びかけ）、試行事業の経験・教訓や既存事業への提言等を取りまとめる。 5 DFR、FRの作成と提出。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では農業分野、及び社会包摂あるいは難民IDP支援等の専門性を求めます。 【人月合計】約10.0人月 【その他留意事項】本案件は、紛争影響国・地域における報酬単価を適用予定です。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。特に、政治・治安情勢が不安定な国のため、状況によっては渡航延期・中止となる可能性もあります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00967000000	調達件名	アフリカ地域（広域）デジタル技術・宇宙技術を活用した水文情報収集・解析に関する情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 気候変動による経済、社会活動への影響が高まる中、極端な気象現象による水不足や洪水等に対処し、限られた水資源を持続的に利用するために適切な適応策をとることが開発途上国を含む各国の喫緊の課題とされている。経済開発の途上にあるサブサハラアフリカにおいては、気候変動を踏まえた水資源に関する長期計画の策定や定期的な更新の必要性が高い一方、水文情報や雨量の地上観測データ等の統計データが少なく、水資源計画の策定・更新が困難な状況にある。 他方、近年、デジタル技術や宇宙技術の進展により、衛星観測データを用いた降雨量の把握や水利用の可視化など、水資源ポテンシャルの推定に資する技術が利用可能となっており、そうした技術を活用するスタートアップ企業等も数多く設立されている状況にある。本調査では、上記背景のもと、水資源分野でのデジタル技術及び宇宙技術の活用可能性を調査するものである。 【目的】本調査は、サブサハラアフリカで過去に作成された全国水資源マスタープランを題材として、日本の持つ宇宙技術やデジタル技術の競争力等を把握し、水や気候変動に関連する分野における将来のビジネス展開の可能性を検討するための情報を収集するもの。 【業務内容】 1 ザンビア国、コートジボワール国の全国水資源マスタープランをレビューし、その水文情報の更新に役立つデジタル技術・宇宙技術の候補を抽出・選定する。 2 選定されたデジタル技術・宇宙技術について、解析技術やノウハウを持つ企業・組織を公募し、選定された企業・組織と共に小規模・短期間の技術実証を行う。 3 技術実証等を通じて、全国水資源マスタープランの水文情報の一部更新を行い、ザンビア国、コートジボワール国に情報提供並びに提言を行う。 4 水や気候変動に関連する分野において、デジタル技術・宇宙技術を活用した将来のビジネス展開の可能性について提言を取りまとめる			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、水文情報、水資源計画、スタートアップ連携（宇宙・デジタル技術）に係る専門性を求める。 【人月合計（予定）】約8.4人月 【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00961000000	調達件名	ジブチ国全国消防救急機材整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年3月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2025年5月7日	～	2026年6月5日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ジブチ国内の消防署はジブチ市内の3か所のみであり、地方は機材・人員の揃った運用可能な消防署がないため、全国的な消防サービスを展開できていない。また、消防及び災害現場で発生した傷病者の搬送等の救急・救命対応体制も未整備である。この状況を踏まえ、国家市民保護局は我が国に対し、ジブチ市及び地方5州において消防・救急機材の整備及びデータ管理・共有システムの導入にかかる無償資金協力の要請を行った。なお、現在、世界銀行とアフリカ開発銀行の支援で地方州都に消防署が建設されており、無償資金協力事業との連携が期待されている。 【目的】 本調査は、無償資金協力案件として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定、概略事業費の積算を行うことを目的とする。 【活動内容】 ・ インセプション・レポートの作成・説明 ・ 自然環境・災害・消防体制調査 ・ 調達事情調査 ・ 機材計画調査 ・ 相手国負担事項の整理 ・ ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・ 免税情報の収集・整理 ・ 概略事業費の算出 ・ 想定される事業リスクの検討 ・ 事業の評価指標の検討 ・ 協力準備実施報告書 (案) の作成・説明、最終化				留 意 事 項	留意事項 【業務従事者の専門分野】 本案件では消防計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】 合計17.74人月 【その他留意事項】 ・ プレ公示の内容および時期は、変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00949000000	調達件名	全世界（広域）2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月8日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 高等教育の就学率は、高所得国で平均75%を超えているものの、低所得国では依然として9%程度に留まっており大きな格差が生じている。それに加えて、低所得国の大学では質の高い教育・研究を提供できていないことが課題になっているとともに、大学から輩出される行政官、研究者、技術者等の高度に専門的な知識やスキルを有する高度人材の不足や優秀な人材の他国への頭脳流出といった問題を抱えており、これらの開発課題に早急に取り組む必要がある。日本の科学技術力及び本邦大学の国際的地位の向上にあたって、途上国から優秀な学生・若手研究者を呼び込むとともに、日本人学生・若手研究者が途上国の大学での教育・研究経験を積み、人的関係を構築し、更には国際共同研究や共同教育等の協働・共創を行う「国際頭脳循環」の流れを構築すること重要である。今後、JICAグローバルアジェンダ（拠点大学強化）推進の観点からもJICA内のスキーム間連携（円借款、無償、留学生、SATREPS、JOCV等）の更なる強化、JICA外部との連携、開発援助（ODA）を通じた日本と途上国の国際頭脳循環の促進を通じて、多様なアクターとの協働・共創による、地球規模課題（気候変動、感染症、食糧・エネルギー等）の解決に資する開発インパクトの最大化に向けて取り組むことが期待される。 【業務内容】 ①高等教育分野に関する専門的情報の収集・課題分析（執務参考資料・対外説明資料等の作成支援含む） ②支援実績の整理（成果、課題、教訓等） ③実施中案件にかかる現状分析・各種調整 ④形成中案件にかかる情報収集・分析 ⑤各種会合等にかかる調整（資料作成、出席、発表等含む） ⑥広報活動の強化 ⑦民間連携の促進等			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件においては、高等教育分野にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 9.0人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00887000000	調達件名	中央アジア地域(広域)河川防災に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月12日	～	2025年11月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 中央アジアのキルギス共和国及びタジキスタン共和国では、国土に氷河を抱え、雪融水が流れ込むことで豊富な水資源を有しているが、近年、温暖化により氷河の溶解が進み、さらに気候変動の影響とみられる大雨も年々頻度が増しており、増大した河川水がしばしば下流域で氾濫を引き起こしている。しかし、旧ソ連時代に建設された堤防などの防災インフラは、1991年の独立以降、洗掘や部分的な破壊が進み、その結果、河川氾濫や地滑りが人家や圃場に甚大な被害をもたらしている。 本調査は、今後の対キルギス及びタジキスタンの防災分野の援助方針の策定に役立てるため、両国における河川防災の現状に関する情報を収集・確認することを目的とする。 【活動内容】 (1) 両国における河川防災政策、自然災害被害の現状、治水対策等の確認、(2) 気候変動の影響に係る考察、(3) 既存の治水対策の効果の検証と水害発生の将来予測、(4) 課題の特定と優先度の確認、(5) 技術協力や無償資金協力の候補案件に係る実施体制、協力ニーズ、施設・機材及びサイト状況の確認、(6) 調達事情				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本事業では、治水対策、河川流域管理・水資源管理、気候変動／水文・気象観測にかかる専門性を求める。 【人月合計】10.17人月 【渡航見込み時期】5月上旬 * 本業務に係る契約には、調査業務用契約約款を適用し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00863000000	調達件名	モルディブ国北部地域における公共フェリーサービス整備計画準備調査		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年5月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モルディブは南北約 823kmわたり、人口約 52 万人が 26の環礁・187 の住民島に分散して居住している。国民の主要な移動手段は海上交通だが、従来の公共フェリーサービスは速度や運航頻度、航路等に課題があり、通院、通学、生活物資の調達等に支障を来している。また、同国は国土の80%が海拔1m以下で気候変動による海面上昇や気象の変化の影響を大きく受け、数年に一度サイクロンの甚大な被害も報告されている。平時においても雨季には強風や豪雨が発生するため、フェリーターミナルビルが未整備の現状は、特に通院目的の利用者の心身への大きな負担となっている。かかる状況を踏まえ、モルディブ政府は「全国公共フェリー網整備事業」を通じて、国内の全住民島を連結する公共フェリーサービスの拡充に取り組んでいる。2021 年以降、全 6 ゾーンのうち4ゾーンで同サービスを開始しているが、整備に遅れが生じている。 本調査は、全6ゾーンのうちゾーン2を対象とし、ターミナルビルとフェリーの整備に係る無償資金協力事業の検討を目的とする。 【目的】 本調査では、先行して行ったモルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）の成果を踏まえ、無償資金協力として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定し、概略事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 ・インセプション・レポートの作成・説明 ・サイト状況・自然条件調査（交通量・交通状況調査、地質調査、地形測量等） ・ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・調達事情調査 ・施設、設備、機材計画調査 ・相手国負担事項の整理 ・免税情報の収集・整理 ・概略事業費の算出 ・想定される事業リスクの検討 ・事業の評価指標の検討 ・協力準備実施報告書（案）の作成・説明、最終化			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本調査では、海上交通計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】 合計17.40人月 【関連報告書公開情報】 モルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）がJICA図書館で公開されています。 【その他留意事項】 第1回現地調査は2025年4～5月、第2回現地調査は2026年1月を予定しています。 公示の内容及び時期が変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a01055000000	調達件名	パプアニューギニア国トクア空港整備事業準備調査（補完調査）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年5月22日 ～ 2026年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】トクア空港は、我が国無償資金協力「新ラバウル（トクア）空港緊急整備計画」（1996年EN、25.97億円）により、1998年に旅客ターミナル、管制塔／管理棟、滑走路、管制・通信機器等を整備した。しかし、運用開始後、今後の将来的な利用者数の増加、施設等の老朽化による安全性の低下、観光産業発展のための国際線定期就航のための拡張・大規模な改修工事がほぼ実施されておらず、ICAOの定める空港設備等の基準に対応する必要性が生じている。 【目的】本調査は、トクア空港整備事業（以下、「本事業」という。）にかかる協力準備調査結果のレビューを行い、本事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施（調達・施工）方法、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境および社会面の配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的として実施するものである。 【調査内容】 ・インセプション・レポートの作成・協議 ・航空需要予測のレビュー ・所要施設規模の検討及び既存施設の評価 ・トクア空港マスタープランの策定 ・インテリム・レポートの作成・説明・協議 ・概略設計、施工計画の検討 ・概略事業費の検討 ・事業実施体制、運用維持管理体制の検討 ・経済財務分析および運用・効果指標の検討 ・空港運営の民営化の状況確認 ・環境社会配慮レビュー ・ドラフト・ファイナル・レポートの作成・説明・協議 ・ファイナル・レポートの作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では空港計画の専門性を求めます。 【人月合計】23.85人月 【関連報告書公開情報】 前回実施した準備調査報告書は公開されていないため、報告書から一部の情報を除き、配布資料として別途Partnerに掲載予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a010700000000	調達件名	パラオ国海洋深層水利用の民間投資促進に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】島嶼国はエネルギー供給や産業振興、気候変動に対する脆弱性等の問題を抱えています。JICAはこれらの解決に貢献するため、海洋深層水の利用をまずはパラオに普及させることを検討しています。沖縄県久米島では、海洋深層水を多段利用に関する実証事業を10年以上継続しており、クリーンなエネルギーのみならず、養殖や化粧品などの産業振興や飲料水の供給を実現しています。このような久米島モデルの展開の可能性を検証するため、JICAは本情報収集・確認調査を実施します。 【目的】パラオで海洋深層水を少量、一時的に取水しつつ、養殖や葉物野菜水耕栽培のデモンストレーションや微生物のサンプリング・分析を実施し、久米島モデル展開の可能性を検証します。なお、深層水取水が始まるまでは、チラーやUV滅菌器を用いつつ、表層水を利用したデモンストレーションとします。 【業務内容】 （１）海洋深層水等を活用した牡蠣等の養殖デモを行い、稚貝の成長速度の確認などを行う。 （２）葉物野菜の水耕栽培のデモンストレーションを行う。 （３）パラオで海洋深層水や表層水の微生物サンプリング・分析を行いつつ、カウンターパート（パラオコミュニティカレッジ）への指導を行います。 （４）久米島モデル展開におけるパラオ側実施体制について検討・提案する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 海洋深層水を利用した養殖や野菜水耕、海洋深層水の微生物分析に関する専門性を求めます。 【人月合計】12.32月 【関連報告書公開情報】Youtube「Blue Transtion with Deep Ocean Water」 【その他留意事項】海洋深層水取水管の調達・据付（仮設）を行う業者は本契約とは別に契約します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00966000000	調達件名	アフリカ地域（広域）アフリカの水の安全保障確保に向けた気候災害にレジリエントな水道施設計画に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年5月22日 ～ 2025年11月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 サブサハラアフリカ地域では、安全な飲料水へのアクセス改善に向け、これまで各国で改善の努力を行ってきたが、未だに他の地域と比べて低い状況が続いている。一方、気候変動が及ぼす影響については、サブサハラアフリカ地域が最も脆弱であると言われており、これまでの努力にもかかわらず、水資源の枯渇、極端な気象現象による施設の破壊等により、給水状況は更に悪化する可能性があり、適切な適応策をとることが喫緊の課題とされている。 なかでも新興都市は、地球上で気候変動によるリスクが最も高い場所に挙げられており、特に、貧困者居住地区では、暴風雨や洪水など極端な気候現象により大きな影響を受けるとされている。また、これらの地区は、人口が密集し、電気、水・衛生、保健、インフラ、災害に強い住居などの基本サービスが十分に整備されていないことが多く、住民は、災害時のみならず、日常的にも様々な脅威にさらされており、人間の安全保障が脅かされる状況である。 【目的】 本調査は、上記に着目し、サブサハラアフリカにある大都市の貧困者居住地区において、災害時の給水確保に資するとともに、日常的な脅威を低減することで、人間の安全保障の確保に貢献する給水案件の形成可能性を確認することを目的とし、サブサハラアフリカの大都市3か所で試行的に様々な調査を行い、今後の案件形成のための教訓を得ようとするものである。 【業務内容】 調査対象都市において、以下の調査を行ったうえで関係者と協議を行い、最終報告書を作成する。 （１）都市部の貧困者居住区域における給水に関する脅威についての調査 （２）脅威への多面的な対応方法の検討 （３）脅威を縮小できる水道施設の検討			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では水道計画、人間の安全保障、気候変動適応策の専門性を求めます。 【人月合計】9.6人月 【その他留意事項】 渡航先は、コートジボアール、セネガル及びモーリタニアの予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a010790000000	調達件名	アフリカ地域（広域）Food Basket構想に基づく強靱な食料システムの構築の実現に向けた広域基礎調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期限（予定）	2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】アフリカ連合（AU）は、2003年にアフリカ各国首脳によって、農業分野への投資を促進するためのイニシアチブ「包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）」を承認し、農業・農村開発、貧困削減、栄養改善、食料安全保障の推進に取り組んできた。2025年1月11日にウガンダのカンパラでAU特別サミットが開催され、次の10年に向けた新たな戦略文書「CAADP戦略・行動計画2026-2035（アフリカにおける強靱な農業食糧システムの構築）」および「カンパラ宣言」が採択された。カンパラ宣言では、農業生産の45%増加、ポストハーベストロスの50%削減、農産物の域内貿易を3倍にすることを目標に掲げている。この達成には、アフリカ域内の地域協力の強化が不可欠である。アフリカにおけるコメの消費とそれに伴う輸入の増加を背景に、アフリカの経済共同体の一つである東アフリカ共同体（EAC）は、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の支援を受け、「ERDS：東アフリカ共同体稲作戦略文書」を策定し、EAC域内におけるコメ流通の改善や政策の強化を目指している。これら状況を踏まえ、本調査ではEAC域内のコメ流通の現状と課題を把握するとともに、域内のコメ流通の効率化や関連産業育成の支援の案件形成のための情報・確認を行う。 【目的・活動内容】EAC域内のコメ流通の拡大と効率化のために、EAC域内・域外のコメバリューチェーンおよび流通状況について調査、分析を行い、課題の把握を行うとともに、域内コメ流通の効率化やコメ関連産業育成に向けた施策や支援の検討のための情報の整理を行う。調査対象地域はEAC加盟国（コンゴ民主共和国、ソマリア、ブルンジ、ケニア、ルワンダ、南スーダン、ウガンダ、タンザニア）全体とするが、現地調査はタンザニアを中心に、ケニア、ルワンダ、ウガンダを対象国とすることを想定している。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では貿易・流通、民間セクター開発、農業(コメ)等の専門性を求める。 【人月合計】約12人月 【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域 アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 協定の運用に向けた現状と課題に関する情報収集・確認調査ファイナル・レポート ・アフリカ地域 CARD対象国コメ流通等に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート 【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
		公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
		履行期間（予定）	2025年6月10日 ～ 2029年6月7日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01043000000	調達件名	モザンビーク国ナテテ橋梁建設計画協力準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年3月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2025年5月22日 ~ 2026年5月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ナテテ橋梁建設計画の対象であるナテテ橋は、ナカラ回廊上の国道13号線上のナテテ川に架かる橋長約40mの橋梁である。2000年に無償資金協力「第二次幹線道路橋梁再建計画」で整備したものの、2020年から2021年にかけて雨季の大雨・洪水により損傷を受け、河川中央の橋脚沈下、橋脚上で上部工の変形が生じている。現在は仮設橋(ベイリー橋)により暫定的に通行が可能であるが、幅の狭いベイリー橋への衝突事故や大型車両通行による過負荷及び両橋台周辺の護岸侵食も起こっている。近隣には迂回路が無く、同橋が不通となった場合にナカラ回廊の活用を妨げる要因となるため、喫緊に架け替えが必要である。これに対応し、本案件では、洪水に対してより強靱な設計とし、安定的な交通の確保を行う想定である。 【目的】ナテテ橋の架け替え整備について、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行うもの。 【業務内容】 ア) 施設、機材等の内容 【施設】ナテテ橋(片側1車線、橋長約40m、幅約10m)、取付道路(両岸約350mずつ)、両岸の護岸工事、既存橋及びベイリー橋の撤去工事 イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容 詳細設計、入札補助、施工・調達管理、運営・維持管理等にかかる技術指導 ウ) 調達・施工方法 建設資材について、一般的な資材は現地調達とし、現地調達が困難な一部の資材は日本調達とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では橋梁計画の専門性を求めます。 【人月合計】約20.17人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00965000000	調達件名	全世界市場志向型農業振興（SHEP）各種研修にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月22日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60カ国で、導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること（「SHEPのふつう化」）を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。2023年4月時点で、8か国におけるIFAD案件において、SHEPアプローチが活用されている。また、これまでSHEPアプローチは主に園芸作物を対象としていたが、灌漑、畜産、稲作等の園芸以外のJICAプロジェクトにおける活用も始まっている。 ※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法 【目的】上記に記載のとおり広域展開に伴って課題別研修、国別研修を通じたSHEPアプローチ指導者の人材育成及びその質の担保が求められており、SHEP課題別研修及び国別研修におけるワークショップのSHEP演習の実施及び過年度研修員のフォローアップを実施する。 【活動内容】 （１）SHEP課題別研修及び国別研修におけるワークショップの演習ファシリテーター （２）SHEP課題別研修及び国別研修過年度研修員のフォローアップ			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ 【人月合計】 約3.24人月 【関連報告書公開情報】 ・ JICA Net ライブラリー【農業・農村開発】SHEPアプローチ研修 実践編（フルver.） ・ SHEP ハンドブック 【その他留意事項】 年数回の現地渡航を予定。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01046000000	調達件名	全世界（広域）ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ分野官民連携強化に係る情報・収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月19日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期限（予定）	2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】多くの国ではサイバーセキュリティの対策体制・能力の不足と人材不足がリスクを増大させており、重要インフラ等に深刻な被害やサプライチェーン通じた機密情報漏洩等深刻な被害が多発している。サイバーセキュリティ能力強化にかかる支援を行う中で、政府機関だけでなく重要インフラ事業者向けのサイバーセキュリティ対策強化、産業界や学界との連携、コミュニティ連携を通じたより効果的な能力構築や人材育成が急務となっている。 【目的】ASEAN9か国 及びモンゴルを対象として、本邦民間企業や研究機関・大学が有すサイバーセキュリティの製品やサービスの展開可能性および各国のサイバーセキュリティのコミュニティとの連携を通じた能力構築活動の拡大可能性を特定する。 【業務内容】サイバーセキュリティ関連の製品・サービスを提供する本邦企業の情報を収集し、展開可能な製品・サービスを特定し、実施国・実施対象機関・実施期間を決定し実証事業およびセミナーを行い、結果をまとめる。 1. 本邦サイバーセキュリティ製品・ツールの展開にかかる調査および検討 2. 本邦企業製品・ツールの現地実証事業 3. OTセキュリティ対策の情報収集 4. OTセキュリティ現地セミナー実施およびニーズ調査 5. JICA及び外部関係者との協議			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件ではサイバーセキュリティに関する知見および業務経験があることが望ましい。 【人月合計】合計約5.1人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a01064000000	調達件名	フィリピン国 ブルーエコノミー推進に向けた情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年5月29日 ～ 2025年12月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピンにおいて、2023年時点でGDPの3.88%を占める漁業、水産加工業、海運等を含む海洋産業は前年比9.9%の成長を遂げており、海洋産業は持続的な発展を遂げる上での重要産業であると言える。海洋資源を持続的に活用しながら経済発展を推進するブルーエコノミーの可能性は水産、海上輸送、金融等多分野にわたる一方で、同国は豊富な海洋資源を十分に活用できていない。漁業においては乱獲や生息環境の悪化、流通過程廃棄等の課題が存在するほか、海事分野においても温室効果ガス排出削減に向けた取り組みは発展途上である。さらに、ブルーエコノミー加速に向けた金融制度も構築中であり、今後の進展が求められている。このような状況を受けて同国政府は、ブルーエコノミーの多分野における法的枠組み強化を目的として2024年8月にブルーエコノミー法案を採択し、同国の海洋利用に関する検討を進めている。 【目的】 本調査では各関係機関の実施・連携状況やブルーエコノミーに係る政策・法制度等の状況を整理するとともに課題を抽出・分析し、重点セクターと想定される水産分野、海上輸送分野、金融分野を主たる対象とし、短・中長期的な観点から個別・横断的な協力の可能性を検討する。 【業務内容】 1.フィリピンにおけるブルーエコノミー動向に関する情報収集・分析 2.日本におけるブルーエコノミーに係る取り組み実績に関する情報収集・分析 3.ブルーエコノミー推進上の開発課題検討・分析 4.短期協力プログラムの形成も視野に入れた情報収集・分析 5.中長期協力プログラムの形成も視野に入れた情報収集・分析			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では重点セクターである①水産②海上輸送③金融の専門性を求めます。 【人月合計】11.72人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01051000000	調達件名	カンボジア国灌漑・排水施設改良事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年6月12日	～	2027年12月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 カンボジアでは農業が労働人口の多くを占める重要な産業だが、地方の農家所得は低く、都市部との格差が課題となっている。農業は天水に依存した米の一期作が主流で、気候変動の影響による洪水被害や乾期の水不足による干ばつが深刻化しており、食料安全保障の脅威となっている。このような状況を踏まえ、2024年に「灌漑・洪水防御に係る情報収集・確認調査」を実施した結果、カンボジア南部に位置するタケオ州のクポブ・トロベック&タムヌップ・ロック地区、及び北部のシェムリアップ州バンテイメンチェイ州に跨るスピアン・スレーン地区における灌漑施設の改修・整備の優先度が高いと判断された。 【目的】 本調査は、対象灌漑地区（南部：クポブ・トロベック&タムヌップ・ロック 地区、北部：スピアン・スレーン 地区）について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法（調達・施工）、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行い、案件形成の迅速化を目的として実施するものである。 【活動内容】 以下の契約履行期間に分けて契約を締結する。 第1期：2025年6月～2026年8月 第2期：2026年9月～2027年12月 各契約期間における主な調査内容は以下のとおり。 第1期：①自然条件調査・既存施設状況調査、②事業計画案策定（事業スコープの比較・検討、概算協力額の算出、事業スコープに関する先方政府との協議・合意形成等） 第2期：③環境社会配慮、④施設設計・施工計画、⑤積算・事業効果				留 意 事 項	【業務担当分野／そのうちの評価対象者】 本業務では灌漑施設計画・設計・施工、洪水解析・水利解析・水資源管理、環境社会配慮（ジェンダー、生態調査、気候変動対策）に係る専門性を求める。 【人月合計】 約90.00人月 【関連報告書公開情報】 ・技術協力プロジェクト「カンボジア国 灌漑排水国家標準設計基準策定プロジェクト」 ・技術協力プロジェクト「カンボジア国 物流システム改善プロジェクト（鉄道・農産品輸送状況調）」 ・技術協力プロジェクト「流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト(TSC3)」 ・有償資金協力「トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業（第一期、第二期）」 ・有償資金協力「プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業（第一期、第二期）」 ・「灌漑・洪水防御に係る情報収集・確認調査」（2024年） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01087000000	調達件名	インド国日印産業連携・人的交流促進に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年6月2日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】インドは製造業強化、スタートアップ・中小零細企業振興、製造業の生産連動型奨励策、半導体を含む電子産業に対する補助金等を実施してきた結果、経済成長率は好調な値を記録する。一方で、ビジネス環境については、現地に進出する日本企業から脆弱なインフラ、不透明な法制運用等が課題として指摘される。かかる状況を踏まえ、本案件の産業分野にかかる調査を日本企業が多く進出するグジャラート州(以下、「GJ州」という)を対象に行う。また、製造業強化にかかる産業政策を踏まえ、産業界のニーズを満たす知識と技能を持った人材を育成する機関・制度の重要性も高まっている。同時に、日印間では、留学生の受入拡大等を通じた学術・産学連携の強化や、インド国内の雇用機会不足及び日本国内の労働力不足といった観点で補完関係を構築する重要性が認識されている。かかる状況を踏まえ、人的交流分野にかかる調査を日本の大学・企業およびインド側大学(IITハイデラバード校、IITガンティナガル校、その他インド国内のTier2に該当する大学等)を対象とする。 【目的】①GJ州日印産業連携促進及び関連人的交流促進、②高等教育機関等を活用した日印学術・産学連携の促進及び関連人的交流促進に関して現状・課題を分析し、JICAの協力方針案を検討・提案する。 【業務内容】以下の通り。なお、①aおよび②eを最重要調査項目とし、日本側関係者がGJ州半導体エコシステム形成に貢献する具体的なシナリオを検討した上で、JICAの協力方針を提案すること。 ①GJ州日印産業連携促進及び関連人的交流促進 a.半導体エコシステム(人材・インフラ) b.GJ州工業団地 c.スタートアップ・中小零細企業 d.グリーンで持続可能な産業開発 ②高等教育機関等を活用した日印学術・産学連携の促進及び関連人的交流促進 e.インド工科大学及びTier2大学を対象にする日印学術・産学連携推進					留意事項

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01023000000	調達件名	ホンジュラス国中央地区における給水サービス向上のための無収水削減能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年6月9日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ホンジュラスの首都である中央地区では人口が急増しており、また、利用可能な水資源が限られていることもあり、給水時間は3～5日に1回、12～15時間程度に限定されている。同地区の水道・衛生サービスは、2022年5月以降、中央地区の上水衛生局（UMAPS）が担当するが、同地区では上水施設の不十分な運営・維持管理により老朽化した水道管から漏水が多発している。また、限られた水資源を有効利用するには水道メータの設置や検針を適切に行い無駄な水利用を抑制する必要があるが、こうした無収水対策に関するUMAPSの能力は十分でない。中央地区においては2018年に世界銀行の支援により、上水道事業の今後10年間のビジネスプランが作成され、世界銀行や米州開発銀行、JICAによる上水施設の整備が実施、予定されているが、これらの施設の適切な運営維持管理を含めて無収水対策に取り組み、給水状況の改善を図るには、UMAPSの組織的な体制や戦略、技術力が不足しており、強化が必要である。こうした背景を踏まえ、ホンジュラス政府はUMAPSの能力強化について我が国に技術協力を要請した。 【目的】 本プロジェクトは、フランシスコ・モラサン県の中央地区において、無収水削減の実施戦略の策定やパイロット活動を通じた無収水対策能力強化、技術文書策定の支援を行うことにより、無収水削減活動を通じた水道サービス向上の基盤強化を図り、もって給水サービスの効率性、安定性の改善を通じた顧客の信頼向上に寄与するもの。 【業務内容】 成果１：無収水削減のための実施戦略が策定される 成果２：パイロット活動を通じて無収水対策能力が強化される 成果３：無収水の効果的な削減方法に関する技術文書が策定される			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では無収水対策や水道事業体の組織強化の専門性を求めます。 【人月合計】 62人月 【国際約束（R／D）締結状況】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01021000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)		
	公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年6月16日	～	2026年9月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 オマーンの主要産業は石油・天然ガス関連事業であり国家歳入の約7割を占めているが、1995年に策定された経済計画「オマーン・ビジョン2020」及び、2019年に策定された「オマーン・ビジョン2040」では、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることを目指し、環境資源の適切な利用が計画の一つの柱に掲げられており、食料安全保障の強化及び自給率の向上も目標として定められている。国内の果物、野菜、穀物の需要を主に輸入で賄っているオマーンにおいて、持続可能な農業生産体制の構築が重要課題の一つとなっている。 【目的】 本事業では、ネジド地域農業開発のためのローリングプランを作成することにより、オマーン農漁業水資源省(MAFWR)の正確なデータ分析に基づく政策決定、実施能力の向上を図り、ネジド地域が国内及び国際的な市場における高付加価値産品の持続的な産地として確固たる地位を確立することに寄与する。 【業務内容】 成果1: ローリングプラン第1版の策定に関わる活動 成果2: 分析結果を反映したローリングプランの第2版の策定 成果3: ローリングプランの更新に係る制度的枠組みの策定				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では農業分野、水資源、土壌等の専門性を求める。 【人月合計】 約50人月 【その他留意事項】 ・本案件は、本件に係る費用をオマーン政府が全額負担するコストシェア技術協力となります。 ・本案件はコストシェア技術協力のため、RDの代わりにオマーン農漁業水資源省とJICAで契約書を取り交わします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a010600000000	調達件名	アフリカ地域(広域)急増する都市人口に対応する効果的な都市及び土地利用の計画・管理にかかる情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年5月27日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 都市化率が低く平均年齢も若いアフリカ地域では、急激な都市への人口流入により、都市化が進展している。現在、多くの都市は、都市計画がないか、ある場合でも適切な開発規制や誘導、インフラ整備等がなされず、インフォーマル居住地の拡大、居住環境の悪化等の問題が生じている。また、都市の無秩序な拡大は、土地利用の非効率、インフラの維持管理負担増、地球温暖化ガス排出増等につながる。そのため、中長期かつ地球規模への影響を考慮した対応が必要である。 【目的】 アフリカ地域における都市開発の状況・問題を整理し、アフリカの都市化に伴うインフォーマル居住地や都市域の拡大において特に取り組むべき課題を抽出するとともに、対応策を検討することを目的とする。 【業務内容】 （１）回廊開発、都市計画・都市開発等のJICAの取組のレビュー （２）都市化の要因の分析 （３）インフォ-マル居住地の現状と問題の整理、分析、課題の抽出 （４）膨張する都市の現状と問題の整理、分析、それらを踏まえた課題の抽出 （５）対応策の検討			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では都市開発分野、土地利用計画分野、都市開発管理分野の専門性を求めます。 【人月合計】20人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a009360000000	調達件名	全世界円借款事業におけるBIM／CIMの活用推進に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年5月27日	～	2025年11月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 日本では、2010年に国土交通省において、BIM／CIM活用ガイドラインの制定が行われてきた。各国でガイドラインの制定が進む中、BIMの国際規格としては、ISO19650があるが、様々な国でBIMガイドライン整備において、その下地として利用されており、BIMの導入にあたり、その認識に共通性をもたらしている。円借款事業においてはBIM／CIM導入ガイドラインの策定を検討しているが、そのISO19650をJICAとしても下地として検討する必要がある。 【目的】 円借款事業において計画段階から、BIM／CIMを導入することを目標に、ISO19650の適用を調査・検討し、2022年の既往基礎調査で作成されたハンドブック案を検証し、更新版を提案することを目的とする。更に、既往基礎調査におけるガイドライン案を、現行案件をケーススタディとして調査分析し、BIM／CIM導入に必要なロードマップの作成を行う。 【活動内容】 以下の項目について調査を実施し、これらの結果を踏まえて円借款事業におけるBIM／CIM実装に向けた提案について報告書を作成する 1）ISO19650を適用した案件の事例を参考に、協力準備調査の段階で作成可能となる導入に必要な各情報要求事項の整理と雛形の提案 2）ISO19650を参考に、協力準備調査における活用に関し業務指示書雛形の見直しと記載例の提案 3）各セクターの導入に関する入札図書記載の整理をし、円借款事業における要件の現状を確認 4）実施中の円借款事業をケーススタディとして、BIM／CIMの適用状況を調査し、実施機関における導入の際の課題を特定 5）ケーススタディ対象とした円借款事業において、既往基礎調査のBIM導入支援案を検証し、それを活用するために必要な作業と支援の検討・提案				留 意 事 項	【業務担当分野一覧・その内の評価対象者】 （1）業務主任者（BIM／CIM調査・分析） （2）副業主任者（BIM／CIM調査・分析、経営分析） （3）鉄道分野専門家（維持管理運営） （4）港湾分野専門家（維持管理運営） 【人月合計】 約12.45人月 【関連報告書公開情報】 全世界ODA事業におけるBIM／CIMの活用に係る 情報収集・確認調査 【その他留意事項】 ・内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01052000000	調達件名	全世界海上保安分野における海洋状況把握（MDA）に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年6月2日	～	2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業務内容	【背景】 自由で開かれた海洋の実現は、我が国のみならず、世界中の全ての国にとって経済・社会の発展の礎であり、国際社会の平和と繁栄に不可欠である。海洋に関連する多様な情報を集約・共有することで、海洋の状況を効果的かつ効率的に把握する「海洋状況把握（MDA）」の強化が重要視されている。JICAはこれまで海上保安庁の全面的な協力を得て、日本の技術、知識、知見や経験を活かし、東南アジア諸国を中心とする海上保安機関に対し、人材育成や組織・制度づくりの協力を展開してきた。具体的には、技術協力を主な手段として、研修員の受入、専門家の派遣によって相手国カウンターパートとともに課題に取り組んでいる。さらに、今後は日本政府の方針も踏まえつつ、各国のMDA能力の強化を図り、地域全体として海上保安能力を高めていくことが重要である。 【目的】 東南アジア諸国を中心とするFOIP地域における海上安全、治安、環境保全等の現状を確認し、各国の海上保安の確保に必要なMDA能力を検討・分析し、現状を踏まえて、情報の収集や集約・共有の体制等における課題を抽出し、我が国が協力し得る内容を取りまとめる。また、各国パートナーが東南アジア諸国等に提供しているMDAに係る情報収集のためのアセットや情報の集約・共有体制を整備するための協力等について調査を行い、今後、JICAが協力するための参考資料を整備する。 【調査対象】 フィリピン、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、スリランカ なお、MDAの情報収集のために日本及び国際社会で使用されているアセット（研究開発中を含める。）及び情報の集約・共有体制を整備するための協力に関する調査（調査内容の4.）については、全世界を対象とする。 原則として海外渡航はせず、日本国内での調査にて情報収集を行う。				留意事項	【業務従事者の専門分野】 海上保安分野におけるMDA関連アセット（衛星、通信等）や情報の集約・共有に関する体制やシステムに関する専門性を求めます。 【調査内容】 1. 情報収集から分析・意思決定に至る一連の海上保安業務におけるMDA活用のあるべき姿を検討する。 2. 調査対象国が海上安全、治安、環境保全を確保するために保有すべき具体的なMDA能力を検討する。 3. 調査対象国の海上保安におけるMDA能力の現状を調査する。 4. 国際社会において日本及び各国パートナーが実施するMDAに係る協力の現状を調査する。 5. MDAの活用例について検討及び提案する。 6. 調査対象国向けにMDAを活用して海上保安能力を向上するための協力内容や課題別研修等、実装方法について提案する。 【人月合計】：8人月 【その他】：プレ公示の内容は変更の可能性があります。本調査にあたり収集した情報は「厳格な情報管理」を要するため競争参加者の厳格な情報管理体制について事前の競争参加資格確認を実施する予定です。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a010890000000	調達件名	全世界水道事業体におけるDX活用促進・デジタルアーキテクチャ作成に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年5月30日 ～ 2025年11月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景・目的】 水道事業体の限られたリソースの効果的・効率的利用や日本政府の政策に適合した案件を増やしていくという問題意識の下、JICAは「水道事業体の発展段階を後押しするデジタル活用のための執務参考資料」を作成している。同資料では、水道事業体の発展段階ごとに、目指すべきデジタルレベルなどを纏めており、水道事業体の現在のデジタルレベルを分析し、効果的なアプローチを検討するための手順が記載されている。同資料を用いて、途上国の水道事業体へのデジタル技術の戦略的な活用を検討することで、効率的・効果的な発展段階の押上げが期待される。 今後の上水分野の資金協力や技術協力の案件形成において、同資料を活用し、水道事業体が効率的・効果的に発展していくための解決策を提案していくことを検討している。 他方で、同資料については、作成を担ったインハウスコンサルタントがPOC（Proof of Concept）の一環として活用した事例があるのみであり、通常の上水案件での活用事例は少なく、同資料の有効性や使いやすさの知見が不足している。 本調査では、対象国において同資料を活用して、分析を行うことで、対象国の上水分野において、デジタル技術を用いた解決策を提供するとともに、同資料の有効性を検証し、より使い勝手の良いものに更新するための情報を収集することを目的とするものである。 【業務内容】 本調査では同資料に基づき、POCを実施したインハウスコンサルタントのアドバイスの下、JICAデスクトップサーベイ及び現地調査において対象事業体のデジタル化レベルの判定に必要な情報を収集し、判定した後に対象事業体のデジタルアーキテクチャ作成を行い、優先されるソリューションリストの作成を行う。また、その過程で同資料をより使い勝手の良いものにするための情報を収集し、更新案の提案を行う。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では水道経営、水道技術の専門性を求めます。 【人月合計】4.6人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年7月1日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。 【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1）MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2）一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3）コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。 【人月合計（想定）】 合計49人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年7月3日 ～ 2029年7月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュは、サイクロン・洪水等の自然災害が頻発しており、世界で7番目に気候変動に対して脆弱な国といわれている。そのため、気候変動対応に向けた取組や持続的な経済成長・貧困削減における公共投資事業の重要性を掲げている国家目標・計画においても、気候変動リスクに考慮した効果的・効率的な公共投資管理の実現が求められている。 当国の公共投資管理は、個別事業計画の質の担保や、事業形成・審査・承認に要するプロセスに必要となる期間の長期化のみならず、中長期的な財政枠組や開発計画の整合性及び職員の人員・能力不足等などの様々な課題を抱えている。そのような中、当国の公共投資事業の運営管理を主管する計画委員会の要請を受け、JICAは「公共投資管理強化プロジェクト」（2014年～2018年）及び「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2」（2019年～2024年）を実施し、公共投資事業における事業形成・審査・承認及び予算管理の効率性向上に資する支援を行ってきた。 当国の公共投資管理能力の強化は、当国の国家目標・計画の実現に向けて引き続き重要であり、気候変動に対応した公共投資管理能力強化に向けて、本事業の要請があったもの。 【目的】気候変動に対応した公共投資事業を効率的に策定、評価、承認する能力が、PIM(公共投資管理)改革プログラムに沿って強化される。 ※PIM（公共投資管理）改革プログラムは、計画委員会が2024年に策定した公共投資管理改革に係る中長期のロードマップを指す。 【活動内容】以下成果達成の為に技術支援を行う。 1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。 2.気候変動に対応した公共投資事業を形成・審査する能力が強化される。 3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。			留意事項	【業務担当分野】 本案件では、公共投資管理に係る専門性を求める。 【人月合計】 合計 約86人月 【関連報告書公開情報】 Strengthening Public Investment Management System Project Project Completion Report（2018年） Strengthening Public Investment Management System Project Phase 2 Project Completion Report（2024年） バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年) 【その他留意事項】 RD署名は未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00968000000	調達件名	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査（一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年4月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年5月29日 ～ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】給水施設整備が遅れた地域は、地下水開発が困難な地域として取り残されており、特にサブサハラアフリカの地方都市や小都市において需要に見合った水源が確保できないという深刻な問題を抱えている。ドローンの活用により、空中写真撮影が従来の衛星や航空機よりも低高度で高精度に行うことができ、電磁探査が広域に短時間で行うことができるため、給水対象都市周辺の広域から地下水開発ポテンシャルが高い地域を精度よく抽出することで、水源確保の可能性を高められる可能性がある。 【目的】本調査は調査対象国において、ドローンを使用した空撮及び電磁探査による有望水源地点選定のための調査範囲の絞り込み手法を整理するとともに、本調査で得られた知見を地下水開発の若手人材にフィードバックするセミナーを開催することを目的とする。 【活動内容】 ①ドローンによる電磁探査の有効性の検証、②ドローンによる空撮及び電磁探査による有望水源地点選定のための調査範囲絞り込み手法の検討、③サブサハラアフリカでの地下水開発に関する机上現状調査、④若手人材への知見共有セミナーの企画及び実施、⑤報告書の作成				留意事項	【業務従事者の専門分野】地下水開発調査・セミナー企画、ドローン探査 【人月合計】8.17人月 【その他留意事項】意見招請あり。対象地域はモザンビーク国ナンプラ市及びマラウイ国地方都市を想定している。ただし、2025年2月現在モザンビークは渡航制限があるため、変更の可能性あり。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00972000000	調達件名	インドネシア国新首都圏3都市開発計画策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年6月13日	～	2028年6月16日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 慢性的な地盤沈下・洪水や渋滞等の問題を抱えるインドネシアの首都ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転構想を背景として、2022年1月、インドネシア国会はジャカルタから新首都（ヌサンタラ）への移転法案を可決した。インドネシア政府は、完全移転の目標時期を独立100周年の2045年として、今後段階的に首都移転を行う意向だが、先般、同政府が我が国政府に対し、新首都及び隣接する東カリマンタン州の経済都市バリクパパン市及び同州都サマリダ市との相互補完的な開発に向けて、Tri-City Development Plan策定に係る技術協力の要請があった。 【目的】 本事業は、3都市の広域計画としてのTri-City Development Planを策定し、かつ3都市連携に係る実施体制構築に向けた提案等を行うことにより、経済・社会・環境の3つの側面で3都市間の相互補完的で持続可能なまちづくりの推進に貢献するもの。 【業務内容】 ・ Tri-City Development Plan（案）の策定 ・ Tri-City Development Plan実施促進のための体制案の提言 ・ Tri-City Development Plan策定及び実施等に係る関係機関の能力強化			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市・地域開発計画、空間計画・土地利用計画・宅地開発、インフラ整備計画にかかる専門性を求める。 【人月合計】約49.8人月 【関連報告書公開情報】 ・ 「インドネシア国インドネシア新首都開発にかかる情報収集・確認調査報告書」ファイナルレポートI（公開版） 【その他留意事項】 ・ R／D署名は未了 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月15日 ~ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】２９人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBSーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】46人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	